

平成 28 年度事業計画及び収支予算

平成 2 8 年 3 月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成28年度 事業計画

ACC Sは、つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者の皆様のニーズに応じた多様な放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していく。

I 公益目的支出実施事業(テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業)

ACC Sの公益目的支出計画に基づく当該事業を引き続き着実に実施する。特に、センター施設及び幹線ケーブル等の保守点検、管理を適切に実施し、安定運用に努める。

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

筑波研究学園都市有線テレビジョン放送加入契約約款に定める加入者に対して、引き続きNHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送を行う。

2 認定加入者から一般加入者への移行の促進

受信負担金の特例期間(再放送開始後20年間)が満了する認定加入者について、平成15年度から順次一般加入者への移行を進めており、平成27年度までに約87%の移行を完了している。引き続き、平成28年度も計画的に移行を進める。

3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

放送・通信施設の故障、障害によるサービスの中断、停止及び品質低下が生じないように、日常の施設監視、計画的な保守・点検を継続し、適確な維持管理を行う。

II 放送事業

ハイビジョン化の推進によりデジタル放送サービスの一層の高度化を図るとともに、より地域に密着した番組作りを行うなど自主制作番組の充実・向上を図るほか、4K放送などの高度な放送の実現についても更に検討する。

1 ハイビジョン多チャンネル放送の充実

多チャンネル放送のハイビジョン化については、ハイビジョン放送用機器の導入等により、その充実に努めてきたところであり、また平成27年度には多チャンネル番組配信用光伝送路の増速工事を実施したことから、平成28年度には多チャンネル放送サービスのオールハイビジョン化に向けた検討を行い、加入者の視聴動向等を踏まえて、順次ハイビジョンチャンネルの拡充を図る。

2 自主放送の充実

① 自主制作番組の充実・向上

つくば地域において、ACCSの自主制作番組の役割が大きくなっている中、地域の歴史・伝統・文化・環境に関わるコンテンツの掘り起こし、映像ニュースの強化等を図るとともに市民参加型の地域に密着した番組追加などにより、地域力のアップを目指した番組を制作する。

特に、平成28年5月には「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催されることから、これに関連した取材・番組制作を行い放送する。

② 迅速な災害情報等の提供

つくば市と締結した防災協定に基づき、L字放送システムにより市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供していくほか、平常時には、気象・道路・鉄道情報などの暮らしに役立つ情報についても提供していく。

また、災害情報等の提供について一層の迅速化が行えるよう、その体制の構築、茨城県やつくば市との連携等についても引き続き検討する。

③ 動画サイトの活用

自主制作番組(一部)をサービスエリアを問わずに視聴できるように、昨年6月から開始した動画サイトへの投稿を引き続き行う。

3 4K放送等の検討

VOD型映像サービスや2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて本格化すると予想されている4K実用放送などについて、動向を把握するとともに、ACCSへの導入時期や対応策について検討する。

Ⅲ 通信事業

通信品質の向上、システムの安定運用に努めるほか、トリプルプレイサービスの提供、インターネットサービスの高速化等の動向を踏まえ、通信サービスの充実・向上を図る

1 品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

施設及びネットワークの保守点検、管理を徹底して行うほか、一部施設の増強、更改などにより、一層の通信品質の向上、安定運用を図る。

2 サービスの充実

① ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き加入者増を図る。

② 高速ひかりサービスの普及促進

ひかりコラボレーション事業との連携を含め、高速のひかりサービスの加入者増を図る。

③ MVNOへの参入の検討

加入者へのサービスの高度化の観点から、MVNOによるモバイルサービスの提供について検討する。

Ⅳ 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 ACCS ポータルサイトのコンテンツの充実

つくば地域の生活情報、地域情報、事業活動などを集約、提供、相互利用できるサイトとして定着してきたACCSポータルサイト「つくばもん」については、引き続き安定運用に努めるとともに内容の充実を図る。

2 サポートサービスの継続

通信サービスの開始とともに始めたインターネット初心者のサポート、家庭内LANサポート等のサービスを、これまでにデジタル放送を含むACCSの全サービスに拡大し、更にPCのウイルス除去・リカバリーなどの周辺業務にも拡大してきたところであり、平成28年度も継続して実施する。

3 サービスエリアの拡大・再開発地区への対応等

T X沿線の宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開発に適切に対応することとし、平成28年度は、T X沿線については、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅周辺において、また、学園地区及び周辺部については、公務員宿舎跡地の再開発、その他民間開発等の進行に合わせて、放送・通信施設の整備を進める。未カバーエリアについても、引き続き事業化の検討を行う。

なお、サービスエリアの拡大に当たっては、需要動向、コストの低減等について検討し事業性を精査した上で、地域の協力を得て進めることとする。

4 F T T H化の推進

平成28年度は、既サービスエリアの一部すなわち松代地区と中心地区の一部においてF T T H施設の整備を実施するとともに、これまでF T T H施設を整備してきた地域においては既加入者のF T T H施設への切り替え(F T T Hサービスへの移行)を一層推進する。

V A C C S事務所の移転

A C C Sは平成28年10月を目途に現在の場所から竹園1丁目のつくば三井ビルディングへ移転することとしている。また、竹園管理センター内の設備については春日センターへ移設し、順次ネットワークの切り替えを行うこととしている。

事務所の移転、設備の移設及びネットワークの切り替えに当たっては、A C C Sが提供している各サービスの継続性に大きな影響を与えないよう、関連団体、事業者等と連携し、移転計画に沿って着実かつ適確に実施することとする。

収支予算書（損益ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	24,000	13,000	11,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,747,000	6,487,000	△ 4,740,000
事 業 収 益	1,607,760,000	1,507,200,000	100,560,000
自主放送事業収益	552,400,000	587,000,000	△ 34,600,000
再送信放送事業収益	387,960,000	356,200,000	31,760,000
データ伝送事業収益	447,000,000	432,000,000	15,000,000
電話提携事業収益	196,000,000	132,000,000	64,000,000
光コラボ事業収益	24,400,000		24,400,000
負 担 金			
受信者負担金	4,300,000	6,800,000	△ 2,500,000
雑 収 益			
雑 収 益	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
経 常 収 益 計	1,623,831,000	1,533,000,000	90,831,000
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	1,658,420,000	1,455,682,000	146,738,000
人 件 費	250,858,000	235,100,000	15,758,000
事 務 費	157,018,000	109,470,000	47,548,000
減価償却費	293,120,000	224,730,000	68,390,000
施設維持管理費	148,439,000	139,820,000	8,619,000
再送信放送事業費	39,600,000	51,500,000	△ 11,900,000
自主放送事業運営費	376,407,200	456,071,000	△ 79,663,800
施設整備費	56,000,000		56,000,000
通信事業運営費	336,054,800	236,599,000	99,455,800
ポータルサイト維持費	444,000	1,792,000	△ 1,348,000
未収金償却費	479,000	600,000	△ 121,000
管 理 費	131,917,000	114,580,000	17,337,000
人 件 費	77,830,000	75,500,000	2,330,000
事 務 費	47,339,000	34,530,000	12,809,000
減価償却費	6,748,000	4,550,000	2,198,000
経 常 費 用 計	1,790,337,000	1,570,262,000	220,075,000
当期経常増減額	△ 166,506,000	△ 37,262,000	△ 129,244,000

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 166,506,000	△ 37,262,000	△ 129,244,000
一般正味財産期首残高	2,094,798,000	2,132,060,000	△ 37,262,000
一般正味財産期末残高	1,928,292,000	2,094,798,000	△ 166,506,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	690,146,000	△ 10,146,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	690,146,000	△ 10,146,000
III 正味財産期末残高	2,608,292,000	2,784,944,000	△ 176,652,000